

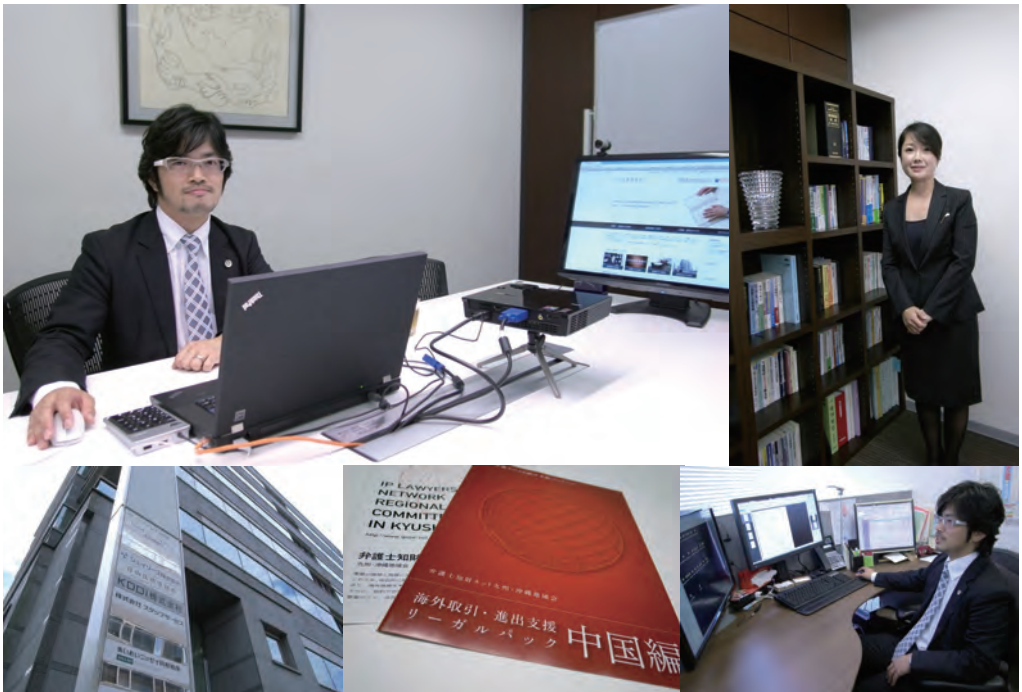
青山法律事務所

since 2012, 3 persons, saga city

写真下/所長の青山隆徳弁護士。①契約を中心とした企業法務②医療法務/医事紛争処理③知的財産権分野への対応（IT/ソフトウェアを含む）を中心業務に据える

写真下/写真は事務員の中山さん。佐賀県内の法律事務所でキャリアを積んだ頼れる存在

「知財」という切り口で、新しい企業法務マーケットの創出を狙う



写真上/事務所は佐賀駅徒歩1分のビル内に開設

写真上/『弁護士知財ネット』は企業の国際進出を支援するネットワーク

写真上/トリプルモニター、ペーパーレス化など先端の技術を活用

「掘り起してみると、佐賀県も製造業などが多いんです」というのは、佐賀市の青山隆徳弁護士。今年の1月に独立開業。それから半年を経て、同事務所は知財・企業法務・医療法務等を切り口にした専門事務所へと舵をきった。
「知財は、専門性が高く地方にはニーズがないと思われていますが、産業がある以上、特許・商標等の出願はあります。しかし、せっかく特許は取ったけれど、中小企業などではその使い方を理解していないために権利を活かせず、時には取り上げられるトラブルもあります」という。町工場も多く、あるいは有田焼に

代表される陶磁器などの工業製品には意匠などの権利も発生するが、その多くが中小企業であり、支援が必要だ。
同事務所の専門化は、そうしたところから新しい需要を掘り起こしていく形になる。だから「ここ（佐賀）で専門化するのはものすごく勇気がいります」と本音をもらす。
もちろん商機はある。活路は広域化だ。例えば、中国などへの国際進出のサポート。所属する弁護士の研究会『弁護士知財ネット』の九州・沖縄地域会の活動の一環として中国等の現地専門家と連携したサービスが提案されている。もうひとつは、福岡や東京などの、遠隔地の顧問を獲

得すること。契約書のチェックなどを中心とした業務を、タイムチャージをすこしゆるやかに設定することで、獲得できる顧客層があるのではないかと見込む。
青山弁護士は、佐賀県下で長い歴史と実績を持つ事務所です。8年、企業法務を担当してきた。県下の企業法務の状況は把握している。企業法務はびっしりと既存の事務所が入っていることも分かっている。そして、新しいニーズが起る萌芽のようなものがあることも――。それらをすべて承知の上で今、この小さな商圏のなかで、新しい事務所のスタイルに挑戦しようとしているのだ。 ■

※取材・撮影は2012年9月に行いました